【令和７年度決算】
消費税引上げ分に係る地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分）　総額　28.0億円
（歳出）社会保障４経費及びその他社会保障施策に要する経費　総額　364.5億円
（うち一般財源　136.0億円）

＜社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費＞　【単位：千円】

事業名		対象経費	特定財源	一般財源	うち引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）
社会福祉	障がい者福祉事業（自立支援のための生活介護や補装具給付などの経費）	7,189,713	5,089,631	2,100,082	431,773
	老人福祉事業（高齢者福祉増進のための施設入所やデイサービスなどの経費）	133,591	88,464	45,127	9,278
	児童福祉事業（保育所等の運営経費や児童手当、児童扶養手当など児童福祉のための経費）	14,600,351	10,057,032	4,543,319	934,097
	生活保護事業	7,572,835	5,550,872	2,021,963	415,712
社会保険	国民健康保険事業	1,374,420	933,216	441,204	90,711
	介護保険事業	2,242,573	145,663	2,096,910	431,120
	後期高齢者保険事業	566,884	425,163	141,721	29,138
保健衛生	医療費助成事業（老人医療、障がい者医療、こども医療、ひとり親家庭医療）	1,354,961	377,395	977,566	200,986
	予防衛生事業（健康診査や検診、健康教育や相談などの経費）	1,414,975	184,865	1,230,110	252,908
合計		36,450,303	22,852,301	13,598,002	2,795,722